

インド 2015年度予算を発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 熊谷 章太郎
 E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

基準改定により足元の成長率は約2%ポイント上方修正

2013年後半以降、インドでは、モディ政権の経済改革に対する期待や2014年秋口以降の原油価格の下落などを背景に、消費・投資マインドは改善傾向が続いている。もっとも、インフラ整備や制度改革には時間がかかることや、慎重なペースで金融緩和が進められていることもあり、实体经济の持ち直しペースは緩慢な状況にある。2014年10~12月期の実質GDP(GVA、基本価格)成長率は、第3次産業で増勢が加速したものの、製造業の増勢鈍化を受けて、前年同期比+7.5%と前期(同+7.8%)から鈍化した(右上図)。なお、新基準への基準改定に伴い、足元の実質GDP成長率は旧基準対比約2%ポイント上方修正されている。特に、製造業では、製造業生産指数や旧基準の製造業GDPがマイナス成長となっていた2013年後半から2014年前半にかけて、新基準では+5%前後の成長になるなど統計間に乖離が大きく存在しており(右中央図)、統計のカバレッジや作成方法に起因する景況感の差異に注意する必要がある。

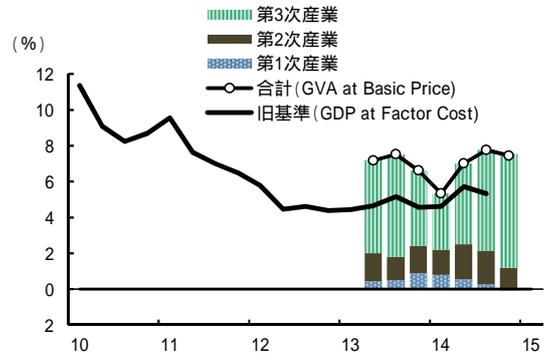
今後を展望すると、各種経済改革の進展を受けた対内直接投資の増加や、インフレ鈍化を受けた段階的な金融緩和などを背景に、耐久財消費や投資を中心に景気の持ち直し傾向が徐々に強まり、成長率は+8%台と新興国のなかでも相対的に高い成長を達成すると見込まれる。ただし、土地収用の困難さなどを背景にインフラ整備の進展度合いは緩慢な状況が続くとみられるほか、抑制気味の財政政策が続くことなどから、成長率の大幅な上振れは期待できないだろう。

2015年度の財政赤字対名目GDP比は3.9%

インド財務省は、2月末に2015年度(2015年4月~2016年3月)の中央政府の暫定予算案を公表した。歳出は、輸送・エネルギーインフラ向け支出を大幅に増加したものの、原油国際価格の下落を受けた燃料補助金支出の半減などを受けて、全体では前年度比+5.7%にとどまり、対名目GDP比では小幅な低下が見込まれている。一方、歳入は、インフレ率の鈍化が税収減少に作用するものの、景気持ち直しを受けて同+4.6%となり、財政赤字対名目GDP比は3.9%と前年度(同4.1%)から縮小することが計画されている(右下図)。

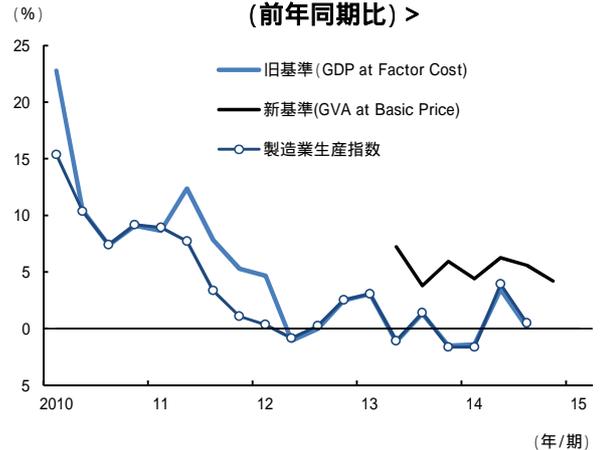
今後、対内投資の拡大に向けて法人税の段階的引き下げやインフラ支出の拡大が予定されているものの、2017年度にかけて財政赤字の対名目GDP比を3.0%まで縮小することも計画されており、経済成長と比べると抑制気味の財政政策が当面続くことと見込まれる。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



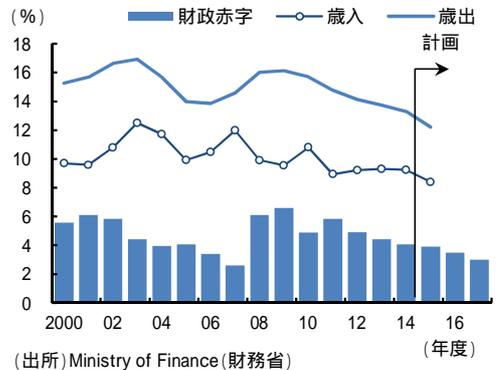
(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation (年/期)
 (統計・計画実施省)

<製造業の実質GDPと製造業生産指数(前年同期比)>



(出所) Ministry of Statistics and Programme Implementation

<中央政府の財政収支(対名目GDP比)>



(出所) Ministry of Finance(財務省)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。